

電力需給対策関連予算について(予算執行状況フォローアップ等)

資料2-2

- 5月18日に決定した「今夏の電力需給対策について」において、電力需給対策関連予算の執行を加速すること、その際、**関西、北海道、九州、東北及び四国を優先**することを決定。
- 今夏の電力需給対策に活用可能と考えられる補助金等とその執行状況は下記のとおり。
また、平成24年度予算の全体は、別紙のとおり。**ほとんどの予算が公募等の措置を開始**。可能な限り早期に執行していく。

対策項目名	府省名	6月1日時点の執行状況
省エネ投資支援		
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	経済産業省	公募済
家庭・事業者向けエコリース促進事業	環境省	公募中(平成24年4月9日～平成25年3月1日)
環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	環境省	公募中(平成24年5月28日～平成25年2月12日)
先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業	環境省	公募中(5月18日～6月29日)
地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業	環境省	公募中(5月31日～6月28日)
カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VET)制度の推進事業	環境省	J-VET: 公募中(5月11日～7月31日)、オフセット: 7月公募開始予定
住宅・建築物の省エネ支援		
高効率ガス空調設備導入促進事業費補助金	経済産業省	公募済
エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業	経済産業省	公募済
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業	経済産業省	公募中(平成24年5月28日～6月29日)
住宅のネット・ゼロ・エネルギー化に関する事業	経済産業省 国土交通省	公募中(平成24年5月11日～6月22日)
住宅・建築物省CO2先導事業	国土交通省	公募済
建築物省エネ改修推進事業	国土交通省	公募済
診断等による節電支援		
省エネルギー対策導入促進事業費補助金	経済産業省	公募済
CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業	環境省	公募中(5月7日～6月22日)
蓄電池導入支援		
定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費	経済産業省	公募済
コージェネ等の自家発電導入支援		
自家発電設備導入促進事業	経済産業省	公募中(5月25日～6月29日)
ガスコージェネレーション推進事業費補助金	経済産業省	公募済
病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業	環境省	公募中(5月18日～7月17日)
民生用燃料電池導入支援補助金	経済産業省	公募済
再生可能エネルギーの導入支援		
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	経済産業省	公募中(4月19日～翌年3月29日)
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省	基金造成済。各自治体で手続中
再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省	5月1日内示済。順次、基金造成予定
温泉エネルギー活用加速化事業	環境省	公募中(4月13日～6月12日)
廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	環境省	公募済
農山漁村再生可能エネルギー導入事業	農林水産省	公募済 (復興庁計上分については、一部公募中(5月28日～6月28日))

(別紙)

平成24年度予算における需給対策関連予算

○平成24年度予算は、ほとんどの予算が公募等の措置を開始。可能な限り早期に執行していく。

<経済産業省>

予算名	概要	予算額	6月1日時点の 執行状況
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	事業者が計画した省エネ取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備導入費(リプレースに限る)について補助を行う。 「先端的な設備・技術」等に対する導入補助に重点を置き、省エネ投資の一層の促進のため、中小企業等に対して重点的に支援を行うとともに、電力需給対策として、節電効果の高い事業に重点支援を行う。	298億円	公募済 (平成24年4月20日 ～5月21日)
住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化 推進事業	住宅・建築物の省エネ化を推進するため、年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる住宅・建築物の実現及び普及促進に資する高性能設備機器等の導入を補助する。	70億円	公募中 (ZEH:平成24年5月 11日～6月22日、 ZEB:平成24年5月 28日～6月29日)
新エネルギー等導入加速化支援対策補助金	新エネルギー等利用設備導入時の負担を軽減し、経済性を補填することで普及を促進しエネルギー起源の温室効果ガスの排出削減及びエネルギーセキュリティの向上を図る。 ※平成23年度においては「固定価格買取制度」の検討を踏まえ、新規採択は実施せず、既採択分の後年度負担のみを行う。	15億円	公募済 (平成24年4月20日 ～5月15日)) ※平成22年度まで に交付したものの 後年度負担のみ
ガスコージェネレーション推進事業費補助金	総合的なエネルギー効率が高く、熱の面的利用に適している高効率の天然ガスコージェネレーションの導入に対する補助を行う。	33億円	公募済 (平成24年4月20日 ～6月15日)
民生用燃料電池導入支援補助金	平成21年5月から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(家庭用燃料電池システム)の普及促進及び早期の自立的な市場の確率を目指し、設置費用の一部を補助する。家庭用燃料電池システムは、電気・熱両方を活用するため、総合効率が非常に高く(80%以上)、省エネルギーの推進、それに伴うCO2削減に貢献。また、一般家庭における年間の電力需要量の約40%を供給し、昼夜、天候を問わず安定した分散型電源として系統電源の需給緩和にも貢献。	90億円	公募中 (平成24年4月13日 ～) ※ただし、6月7日付 けで受付を中断した ところ。
合計		506億円	

<環境省>

予算名	概要	予算額	6月1日時点の 執行状況
家庭・事業者向けエコリース促進事業	導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭及び事業者(中小企業等)を中心に、頭金なしの「リース」という手法を活用することによって低炭素機器(太陽光パネル、高効率ボイラー等)の普及促進を図る。 補助率はリース料総額の3%。ただし節電に資する機器については補助率を5%へ引上げ(東北3県に係るリース契約については補助率10%)。	18億円 の内数	公募中 (平成24年4月9日～ 平成25年3月1日)
環境配慮型経営促進事業に係る 利子補給事業	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出原単位を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。	8億円 の内数	公募中 (平成24年5月28日～ 平成25年2月12日)
災害等非常時にも効果的な港湾地域 低炭素化推進事業(国土交通省連携事業)	港湾地域において、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能などを保持するに必要なエネルギーを再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するための実証事業を行う。また、電力回収装置付トランスファークレーンなどの先進的技術導入費用に対する一部補助を行う。	14億円	公募準備中 (時期未定)
チャレンジ25地域づくり事業(先進的対策の 実証による低炭素地域づくり集中支援事業)	技術は確立されているが、効果検証がなされていない温室効果ガスの削減に効果的な先進的対策について事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を実施する。	27億円 の内数	公募済 (平成24年4月10日～ 5月25日)
地域の再生可能エネルギー等を活用した自立 分散型地域づくりモデル事業	全国モデルとなる、災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(蓄電池導入を含む)の集中導入を、産学官で推進する事業について、補助を行う。	10億円	公募済 (平成24年4月24日～ 6月8日)
小規模地方公共団体対策技術率先導入 補助事業	小規模な地方公共団体が地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画により、所有する施設へ、低炭素対策技術を率先して導入する事業を支援。	3億円	公募済 (平成24年4月13日～ 5月18日)
病院等へのコージェネレーションシステム 緊急整備事業(厚生労働省連携事業)	医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援。	10億円	公募中 (平成24年5月18日～ 7月17日)
温泉エネルギー活用加速化事業	温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の自立的普及に向けて、初期需要を創出することによりコストの低減を図るため、温泉エネルギーを有効活用する民間団体等を支援。	4億円	公募中 (平成24年4月13日～ 6月12日)

<環境省(前ページからの続き)>

予算名	概要	予算額	6月1日時点の 執行状況
CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業	環境省が派遣する診断機関が、工場やビル等における設備の導入状況のヒアリングや運用状況の機器によるエネルギー計測等を行い、CO2 排出・電力使用の現状を診断。この結果を踏まえ、有効と考えられる設備導入・運用改善等の対策技術について、CO2削減・節電の効果、初期投資費用、節電等による利益、投資回収年数等に関する情報を提供し、事業者における費用効率的な対策の実施を支援する。	2.5億円の内数	公募中 (平成24年5月7日 ～6月22日)
先進対策の効率的実施による 業務CO2排出量大幅削減事業	事業者は、設備導入と運用改善による削減約束を掲げ、環境省が指定する先進対策(BAT)の中から温室効果ガス排出抑制設備や見える化機器導入に係る補助金(補助率1/3)を申請する。削減量1トン当たりの補助額[円/ｔ-CO2](補助額/温室効果ガス削減約束量)の小さい事業から順番に予算額まで採択(リバースオークション方式)し、補助することにより、費用効率的な削減対策の実施を促進する。	6億円の内数	公募中 (平成24年5月18日 ～6月29日)
地域における市場メカニズムを活用した 低炭素化推進事業	市民を巻き込んだ温暖化対策の充実の必要性や東日本大震災を契機とした電力需給逼迫への対応のため、市場メカニズムを活用し、削減効果に応じて経済的インセンティブを付与する等の温室効果ガス削減等の取組を地域ぐるみで行うものについて、実施体制の構築・効果検証等を支援し、各地に普及できるよう取組手法の確立を図る。	2億円の内数	公募中 (平成24年5月31日 ～6月28日)
カーボン・オフセット及びオフセット・ クレジット(J-VER)制度の推進事業	カーボン・オフセットの適切な普及を行うことで、削減努力における節電等の励行を行い、需要抑制の啓蒙に努める。 J-VER制度については、対象プロジェクト種類の追加や認証プロセスに関する制度利用者への支援を行い、木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギー活用拡大を見込む。	9億円の内数	J-VER: 公募中 (平成24年5月11日 ～7月31日) オフセット: 7月公募開始 (予定)
再生可能エネルギー導入推進基金事業 (太陽光発電、風力発電、バイナリ発電、 蓄電池)	グリーンニューディール基金制度を活用し、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援	121億円	5月1日内示済 順次、基金造成予定
循環型社会形成推進交付金	廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村が定める循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される廃棄物処理・リサイクル施設の整備に要する費用について交付。廃棄物の焼却によるエネルギー回収等により発電等の熱利用を行う施設や、廃棄物をバイオガスに転換し発電等の熱利用を行う施設などが対象。	549億円の内数	市町村への 要望調査を実施 (6月)
廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備、電動式塵芥収集車の導入等を促進することによって、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。	8億円の内数	公募済 (平成24年4月27日 ～5月25日)
合計		152億円 +630億円の内数	

<農林水産省>

予算名	概要	予算額	6月1日時点の 執行状況
農山漁村再生可能エネルギー導入事業	農山漁村において、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を支援。	12.2億円の内数 【ほか復旧・復興対策分】 8.4億円の内数	公募済 (復興庁計上分については、一部公募中 (平成24年5月28日 ～6月28日))
合計		12.2億円の内数 【ほか復旧・復興対策分】 8.4億円の内数	

<国土交通省>

予算名	概要	予算額	6月1日時点の 執行状況
環境・ストック活用推進事業(住宅・建築物省CO2先導事業、建築物省エネ改修推進事業、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業)	①住宅・建築物省CO2先導事業 住宅・建築物の省CO2の実現性に資する優れたリーディングプロジェクトに対し支援。 ②建築物省エネ改修推進事業 エネルギー消費量が建築全体で10%以上削減される建築物の省エネ性能の向上に資するプロジェクトに対し支援。 ③住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 高性能設備機器と制御機構等の組み合わせによる住宅のゼロ・エネルギー化に資する住宅システムの導入、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する支援。	173.1億円	公募中 ・住宅・建築物省CO2先導事業 (平成24年4月13日 ～5月31日) ・建築物省エネ改修推進事業 (平成24年4月20日 ～5月25日) ・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 (平成24年5月11日 ～6月22日)
合計		173.1億円	